

2023（令和5）年度 事業報告書

〔自 令和5年4月 1日〕
〔至 令和6年3月 31日〕

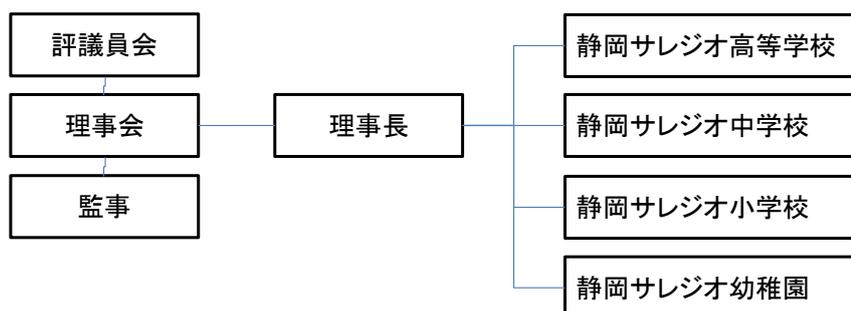


学校法人 星美学園

I 法人の概要

学校法人星美学園は、サレジオ会創立者ヨハネ・ボスコが唱え実践した、教育の場で子供たちの心に愛情、知性、正しい良心をはぐくみ育てる予防教育法及びこれに基づき継承されたサレジオ精神「常に若者のため奉仕する」の考えに基づき、我が国の教育基本法及び学校教育法に従って、「誠実な人間、良き社会人を育てる」ことを目的に教育活動に取り組んでおります。

1 組織等



法人組織

学校法人星美学園（以下、「法人」という。）は教育基本法及び学校教育法に従って学校を設置することを目的に設置された法人であり、現在、静岡サレジオ高等学校、静岡サレジオ中学校、静岡サレジオ小学校及び静岡サレジオ幼稚園を設置しております。

法人組織における役員及び諸機関と役割はおおよ次のとおりです。

(理事会)

法人の最高の意思決定機関であり、予算、決算、重要な資産の処分、寄付行為の変更等の重要事項はすべて理事会の議決を経なければならない。

(評議員会)

理事会の諮問機関である。

(理事長)

法人の代表者である。また、法人内部の事務の統括者（私立学校法第37条）であり、理事会、評議員会の招集権者である。

2 沿革

昭和 20 年 6 月	静岡市内にあった静岡城内高等女学校（本学園の前身）は、戦災により一切を焼失し、復興が困難となったため、東京星美学園のレチチア・ベリアッチ院長が経営を引き受ける。
昭和 22 年 3 月	財団法人扶助者聖母会に経営移管、学制改革のもと星美学園発足
昭和 22 年 6 月	静岡星美中学校設置認可
昭和 23 年 9 月	静岡星美高等学校設置認可
昭和 24 年 4 月	星美保育園設置認可
昭和 25 年 12 月	学校法人星美学園設立（私立学校法公布）
昭和 26 年 3 月	静岡星美小学校設置認可
昭和 29 年 3 月	星美保育園廃止。星美幼稚園設置認可。幼稚園、小学校、中学校、高等学校の4校種からなる一貫教育をめざす総合学園となる。
昭和 31 年 9 月	講堂新築
昭和 34 年 12 月	創立 10 周年を期し、本校舎（1号館）落成
昭和 36 年 11 月	体育館落成
昭和 40 年 3 月	幼稚園舎、聖堂落成
昭和 42 年 3 月	幼稚園遊戯室落成
昭和 48 年 5 月	創立 25 周年を期し、小学校校舎・特別教室棟（4・5号館）落成
昭和 54 年 12 月	創立 30 周年を期し、特別教室棟（2号館）落成
昭和 58 年 1 月	幼稚園管理棟落成
昭和 59 年 12 月	創立 35 周年を期し、特別教室棟（6号館）を新築。屋上にブロンズ・マリア像を安置
昭和 63 年 9 月	創立 40 周年を期し、第2体育館落成
平成 3 年 4 月	テニスコート（オムニコート）2面完成
平成 3 年 8 月	高等学校英数科設置認可
平成 5 年 10 月 4 日	柴山節子理事長帰天
平成 11 年 11 月	創立 50 周年を期し、学園総合整備計画の一環として中高校舎・講堂・体育館・卓球場・弓道場落成
平成 12 年 4 月	高等学校英数科・中学校男女共学化
平成 15 年 4 月	新しい時代に向け校名を「静岡サレジオ高等学校・中学校・小学校・幼稚園」に改称 高校普通科・進学コース男女共学化
平成 16 年 8 月	4号館（小学校校舎）、5号館（中・高校舎）耐震補強工事完成
平成 17 年 5 月	幼・小・中・高校の全教室に空調機を設置。（全教室冷暖房完備）
平成 18 年 12 月	2号館耐震補強・改修工事完成
平成 19 年 6 月	幼稚園園舎・研修棟新築、幼稚園遊戯室耐震補強工事完成
平成 21 年 1 月 31 日	創立 60 周年記念式典挙行。父母の会よりドン・ボスコ像、同窓会よりグランドピアノ寄贈
平成 23 年 5 月 2 日	上智大学と教育提携締結
平成 24 年 4 月	サレジオステージ「4-4-4制」導入
平成 24 年 8 月	2号館3F改修工事完成、6号館3F科学室・1F家庭科室改修工事完成
平成 25 年 2 月	本学小・中・高等学校がNZミッドトン・グラヴ・スクールとフレンドシップ校提携を締結
平成 28 年 12 月 16 日	東京都市大学と高大連携協定締結
平成 29 年 8 月 30 日	高等学校英数科廃止認可
平成 30 年 3 月 1 日	国際バカロレア（PYP）候補校
平成 30 年 9 月 1 日	国際バカロレア（MYP）候補校
令和 2 年 2 月 26 日	国際バカロレア（PYP）認定校
令和 3 年 1 月 1 日	国際バカロレア（DP）候補校
令和 3 年 8 月 30 日	7号館（プライマリーステージ校舎）落成
令和 4 年 1 月 20 日	国際バカロレア（DP）認定校
令和 4 年 5 月 17 日	国際バカロレア（MYP）認定校
令和 4 年 12 月 20 日	南山大学と高大連携協定締結

3 校種別定員、在籍者数の状況

(令和5年5月1日現在)

校種	学年	学則定員	募集定員	在籍者数
高等学校	3年(12年)	170	170	159
	2年(11年)	170	170	180
	1年(10年)	170	170	178
	計	510	510	517
中学校	3年(9年)	80	80	86
	2年(8年)	80	80	90
	1年(7年)	80	80	83
	計	240	240	259
小学校	6年	70	70	75
	5年	70	70	82
	4年	70	70	69
	3年	70	70	79
	2年	70	70	76
	1年	70	70	88
	計	420	420	469
幼稚園	年長	60	60	60
	年中	60	60	60
	年少	60	60	59
	満3歳			0
	計	180	180	179
合計		1350	1350	1424

4 教職員の状況

(令和5年5月1日現在)

区分		高等学校	中学校	小学校	幼稚園	合計
教 員	校長(園長)	1	(1)	(1)	1	2
	副校長					0
	教頭(幼主任)	2	2	1	1	6
	主幹教諭					0
	教諭	22	11	21	6	60
	養護教諭(講師)	1	1	1	(1)	3
	常勤講師	4	5	5	2	16
	嘱託	0				0
	非常勤講師	15	6	5	11	37
計	45	25	33	21	124	
職 員	事務局長	1				1
	事務員	7	2	1	1	11
	嘱託	0	0	0		0
	非常勤	0	0	5	11	16
	実習助手	3	1	1	0	5
	その他	1				1
計	12	3	7	12	34	
合計		57	28	40	33	158

5 役員 の 状 況 (令 和 5 年 7 月 1 日 現 在)

【理事、監事、顧問】

職名	氏名	選出区分	摘要
理事長	末吉弘治	2号	学園長
理事	沼波岳臣	1号	小・中・高校長
〃	堀場滋雄	2号	会社役員
〃	山梨由博	〃	会社役員
〃	青木二郎	3号	弁護士
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	松尾 貢	〃	カトリック碑文谷教会主任司祭
監事	加藤 厚	--	会社役員
〃	内田貴典	--	会社役員
顧問	梅村昌弘	--	カトリック司教 横浜教区長

【評議員】

職名	氏名	選出区分	摘要
評議員	末吉弘治	2号	学園長
〃	沼波岳臣	1号	小・中・高校長
〃	河原崎靖子	〃	幼稚園長
〃	石田祥一郎	2号	事務局長
〃	岡田一彦	〃	高校教頭
〃	谷口 哲	〃	中学校教頭
〃	池田淳子	〃	高校非常勤講師
〃	曾根幹子	3号	静岡サレジオ同窓会長
〃	見城澄枝	〃	星美ホーム理事長、星美幼稚園園長
〃	中村さとみ	〃	高校教頭
〃	青木二郎	4号	弁護士
〃	石月 中	〃	前老人福祉施設長
〃	佐野 仁	〃	公認会計士
〃	堀場滋雄	〃	会社役員
〃	大西いく子	〃	扶助者聖母会浜松修道院長
〃	松尾 貢	〃	カトリック碑文谷教会主任司祭
〃	村瀬正典	〃	会社役員、静岡 VIDES 会長
〃	福塚敏彦	〃	元中・高校長、元理事長
〃	山梨由博	〃	会社役員

II 事業の概要

2023年度は、新型コロナウイルスが感染症第5類に格下げされたことに伴い、学校教育における諸制約がひと段落した年度でありました。学園としては一番大きな行事である学園祭・バザーもコロナ前に近い規模で開催することができ、部内外の多くの人で賑わいました。

教学面では、幼稚園から高等学校までの一貫した国際バカロレア教育態勢を更に充実させるとともに学園独自の4・4・4制や学習指導要領との整合を図るための総合調整機能として、令和5年8月に「IB教育研究所」を設置し、専従者を配置しました。新入生の募集については、昨年度に引き続き好調な結果が得られ、5月1日現在の在籍数は、前年比4.3%増の1,424名となりました。高校卒業後の進学につきましても、2年ぶりに東京大学進学者を輩出する等、着実にその実績を伸ばしております。

一方、管理面ではここ数年来の課題であった教職員の処遇改善に取り組み、昨年度の幼稚園教職員の給与改定に引き続き、小・中・高教職員の給与改定を行いました。同時に、就業規則の改定により年次有給休暇の付与時期を早める等の改善も行っております。施設、設備関連では、スクールバスの更新や置き去り防止安全装置の設置などの子供たちの安全確保に関する事業や、車椅子リフトの設置などのバリアフリー化事業を行った他、1号館の防水塗装など、施設維持のための大規模な修繕を行いました。

1 教育、研究分野の主要事業結果

(1) カレッジステージ

ア 大学入試

2023年度は、教育提携等に基づき上智大学へ19名、南山大学へ4名が合格しました。また、東京大学を含む国公立大へは合計9名が合格するとともに、早稲田大、東京理科大をはじめ、東西の有名私立大へも沢山の合格者を出し、近年の動向に沿った安定した進学実績を残すことが出来ました。

イ 国際バカロレア (DP : Diploma Program)

2021年1月に正式認定を受けた国際バカロレア・ディプロマ・プログラム (DP) については、11年生が1年目の実践を行いました。授業の在り方を含め様々なチャレンジを行ってまいりました。2024年秋に本校初の認定試験が予定されておりますが、これまでの取り組みがどのような成果を導き出すのか、2024年度は注目の年であると認識しております。

ウ ICT 関連

コンピュータ端末の生徒一人1台態勢は定着しましたが、2023年度は運

用基盤について課題が散見される年となりました。これは、コンピュータ端末の活用範囲の拡大等でネットワークの通信量などが当初の見込みを超えて大きくなっていることによるものと分析しており、今後、これらの対策が求められると認識しております。

エ 教室配置の見直し

生徒数の増加に合わせて効率的かつ効果的な教室配置を追求した結果、ソフィアコース9年生～12年生の4個クラスの教室を4号館3階に集中配置することとしました。このため、対象教室の一部仕様を変更するとともに、ALTの教員を集中配置するスタッフルームを同じエリアに新設するなどの整備を行いました。

オ IB教育研究所の設置

国際バカロレアに関して、学園としてPYP、MYP、DPの3つのプログラムの認定を受け、当学園のこれまでの4-4-4制に基づく一貫教育や文科省の新たな学習指導要領に基づく教育との整合が課題と認識しておりましたが、これらの取り組みを総合的に調整・統制する機能としてIB教育研究所を設置いたしました。ここには専任者として、IBチーフコーディネーターを配置するとともに、PYP、MYP、DPの各プログラムコーディネーターも机を並べて業務出来る環境を整えました。

カ 卒業生の進路状況

2023年度卒業生157名のうち、137名が大学・短大に進学しました。うち、国公立大進学者は7名となっております。これらを含み2023年度卒業生の進路の状況は次のとおりです。

大学	短大	専門学校	就職他	進学準備	合計
136 (7)	1	10	1	9	157

※ () は国公立大進学者で内数

キ 2024年度高等学校入試(2024年度入学)結果

2024年度入試は、昨年度に引き続き好調でしたが、応募者は昨年比21名増、入学者は昨年比18名増となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
170	281 (79)	281 (79)	195 (79)

※ () は内部進学者で内数

(2) ミドルステージ

ア ICT 関連

ミドルステージでは、生徒用端末として iPad を導入していますが、カレッジステージと同様に活用範囲が拡大してきております。デジタル教科書の導入も進みつつありますが、構内 LAN だけに頼らないネットワーク構成の為、通信輻輳は起きにくく、比較的柔軟に運用できているものと思われま

す。

イ 国際バカロレア (MYP: Middle Years Program)

前年度に正式認定を取得した MYP につきましては、様々な研修を積み重ねて教員の能力向上及び教育の質向上に取り組みました。

ウ 2024 年度中学校入試 (2024 年度入学) 結果

2024 年度入試は、昨年に続き内部進学者が多かったことから外部募集が難しい側面がありましたが、応募者は昨年比 9 名増、入学者も昨年比 5 名増となり、定員数を確保することが出来ました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
80	105 (61)	90 (57)	88 (57)

※ () は内部進学者で内数

(3) プライマリーステージ

ア 国際バカロレア (PYP: Primary Years Program)

学園として最初に認定を受けスタートした PYP については、2024 年 1 月に、IB 機構による認定後初の評価訪問を受けました。

指摘事項は特にありませんでしたが、訪問間に得られた様々なアドバイスは今後の活動に反映していくこととしております。

イ ドポ・スコーラの充実

年々利用者数が増えているドポスコーラについては、ここ数年保育に従事する職員の確保が課題でしたが、処遇を改善するとともにパートタイマーや学生のアルバイトについて積極的に募集活動を行った結果、必要な人数を確保することができました。同時に業務の中核となる職員については、「放課後児童支援員」の資格を取得して頂き、保育の質の向上を図っております。

ウ 2024 年度小学校入試 (2024 年度入学) 結果

2024年度入試は、昨年に比べ内部進学者数が減少したこともあり、応募者は昨年比10名減、入学者は昨年比11名減となりましたが、定員数は確保する結果となりました。

募集人数	応募者数	合格者数	入学者数
70	98 (26)	82 (23)	77 (21)

※（ ）は内部進学者で内数

(4) 幼稚園

ア ひまわり保育の充実

小学校のドポストコーラと同様にニーズが増大しているひまわり保育についても処遇改善と職員募集に努め、必要な態勢を確保することが出来ました。また、中核要員には「子育て支援員」の資格を取得して頂き、業務の質の向上に努めました。

イ 2024年度幼稚園募集（2024年度入園）結果

当初、定員どおりの入園を見込んでおりましたが、結果的に54名の入園となりました。合格発表後の辞退者数が目に付いたことから、次年度募集要領に反映することとしております。

募集人数	応募者数	合格者数	入園者数
60	56	55	54

2 管理、施設、設備面の主要事業

(1) 既存校舎の老朽補修等

昨年度に実施した2、4、5、6号館の屋上防水工事に引き続き、1号館の屋上及び北、東、西壁面の防水工事を実施しました。

また、カレッジステージのところで述べたように、ソフィアコース4学年分の教室を集中配置する為、4号館3Fの4個教室について、床面改修及び前面のホワイトボード化改修を行いました。同時に集中配置されたソフィアコースの教室近傍にALTの教員を配置するスタッフルームを設置することとし、このための部屋の改修も行っております。

(2) 校舎のバリアフリー化

1号館及び7号館を除く古い校舎にはエレベータの設置がなく、車椅子などを使用する生徒にとって障害が多かった施設の現状を改善するため、6号館に車椅子リフトを設置しました。これにより、2号館以外の校舎については、何れのフロアにもアクセス可能な状態になりました。次年度以降も引き続

き施設のバリアフリー化を推進していく予定です。

(3) 幼稚園遊戯室及び管理棟の改築事業

国の耐震基準は満たしているものの、静岡県の基準を満たしていない施設で老朽化が目立つ遊戯室と元々の使用目的が変化して利用上の制約が大きくなった管理棟の2つの建物について、2025年度末を目途に改築することを決定しました。この事業のため2024年1月に建築設計・監理業務委託契約を締結し、基本設計を開始しました。今後の予定としては、2024年度の3／四半期末には設計を完了、4／四半期に解体工事に着手し、新施設の施工は2025年度を予定しております。

(4) 教職員の処遇改善

前年度末の規則改定に基づき、教職員の給与については平均約3％程度の引き上げを実施しました。教職員を目指す若者が減少しているという社会環境を考慮し、若年層の処遇改善を重視する内容としております。

(5) 補助活動の運営の見直し

スクールバス、ドポスコラ、ひまわり保育などの補助活動について、近年の光熱水費をはじめとする物価高騰や要員の処遇改善に伴う人件費の増大などでその運営が急速に圧迫される状況となっていたため、利用料金の見直しを行いました。

利用者の負担増をお願いすることは心苦しいところではありますが、内容の改善を含めてご理解をお願いしております。

Ⅲ 財務の状況

1 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	733,463,000	734,512,100	△ 1,049,100
手数料収入	4,531,500	4,533,600	△ 2,100
寄付金収入	40,790,000	41,720,038	△ 930,038
補助金収入	575,595,000	576,304,434	△ 709,434
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	105,500,000	106,762,846	△ 1,262,846
受取利息・配当金収入	19,000	19,136	△ 136
雑収入	14,178,276	14,468,562	△ 290,286
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	46,900,000	47,530,000	△ 630,000
その他の収入	897,078,583	898,819,149	△ 1,740,566
資金収入調整勘定	△ 92,305,000	△ 95,722,259	3,417,259
当年度資金収入合計	2,325,750,359	2,328,947,606	△ 3,197,247
前年度繰越支払資金	439,582,465	439,582,465	0
収入の部合計	2,765,332,824	2,768,530,071	△ 3,197,247

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	840,875,199	839,248,479	1,626,720
教育研究経費支出	207,045,000	199,362,126	7,682,874
管理経費支出	191,178,000	186,562,619	4,615,381
借入金等利息支出	12,877,106	12,877,106	0
借入金等返済支出	69,605,186	69,605,186	0
施設関係支出	41,600,000	35,043,250	6,556,750
設備関係支出	24,210,000	23,333,726	876,274
資産運用支出	95,637,100	93,275,100	2,362,000
その他の支出	938,369,985	850,192,376	88,177,609
予備費	3,000,000	0	3,000,000
資金支出調整勘定	△ 40,251,997	△ 35,061,137	△ 5,190,860
当年度資金支出合計	2,384,145,579	2,274,438,831	109,706,748
次年度繰越支払資金	381,187,245	494,091,240	△ 112,903,995
支出の部合計	2,765,332,824	2,768,530,071	△ 3,197,247
当年度資金収支差額	△ 58,395,220	54,508,775	△ 112,903,995

【概要】

資金収支における収入面では、学生生徒等納付金が対前年比約7%増、補助金収入が対前年比約3.8%増となりましたが、預かり金等を含めた当年度収入合計額は対前年比約4%減の23億2,894万円余となりました。

一方、当年度に支出した資金の総額は、借入金等返済支出6,960万円、施設関係支出3,504万円、設備関係支出2,333万円を含め対前年比約5.2%減の22億7,443万円余となり、次年度繰越支払資金は4億9,409万円余りとなりました。

2 事業活動収支計算書

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	733,463,000	734,512,100	△ 1,049,100
	手数料	4,531,500	4,533,600	△ 2,100
	寄付金	35,420,000	35,999,111	△ 579,111
	経常費等補助金	574,141,000	574,850,434	△ 709,434
	付随事業収入	105,500,000	106,762,846	△ 1,262,846
	雑収入	14,178,276	14,468,562	△ 290,286
	教育活動収入計	1,467,233,776	1,471,126,653	△ 3,892,877
	人件費	840,875,199	839,248,479	1,626,720
	教育研究経費	361,545,000	353,503,132	8,041,868
	管理経費	199,678,000	195,095,784	4,582,216
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,402,098,199	1,387,847,395	14,250,804
	教育活動収支差額	65,135,577	83,279,258	△ 18,143,681
	教育活動外収支	受取利息・配当金	19,000	19,136
教育活動外収入計		19,000	19,136	△ 136
借入金等利息		12,877,106	12,877,106	0
その他の教育活動外支出		0	0	0
教育活動外支出計		12,877,106	12,877,106	0
教育活動外収支差額		△ 12,858,106	△ 12,857,970	△ 136
経常収支差額	52,277,471	70,421,288	△ 18,143,817	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	6,954,000	7,304,927	△ 350,927
	特別収入計	6,954,000	7,304,927	△ 350,927
	資産処分差額	1,100	1,066	34
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	1,100	1,066	34
	特別収支差額	6,952,900	7,303,861	△ 350,961
予備費	3,000,000		3,000,000	
基本金組入前当年度収支差額	56,230,371	77,725,149	△ 21,494,778	
基本金組入額合計	△ 112,000,000	△ 104,284,789	△ 7,715,211	
当年度収支差額	△ 55,769,629	△ 26,559,640	△ 29,209,989	
前年度繰越収支差額	△ 2,307,217,347	△ 2,270,708,114	△ 36,509,233	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,362,986,976	△ 2,297,267,754	△ 65,719,222	

(参考)

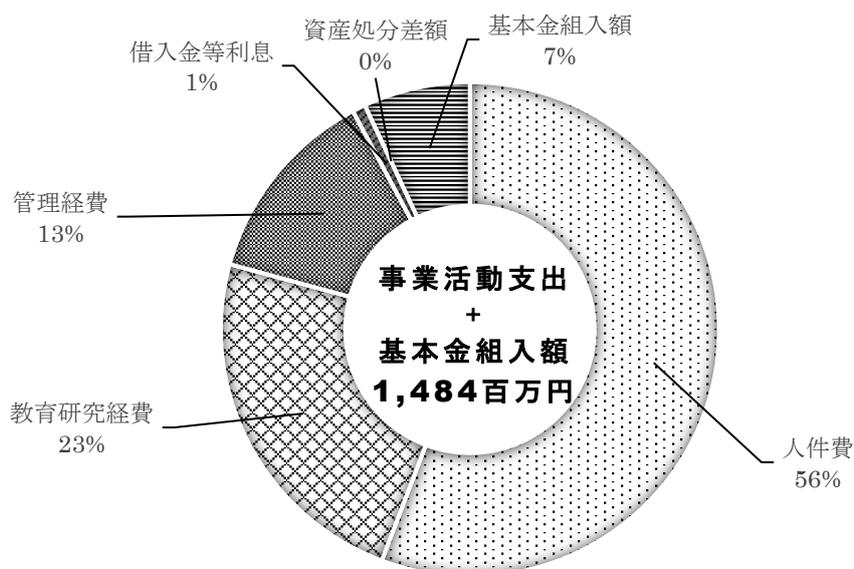
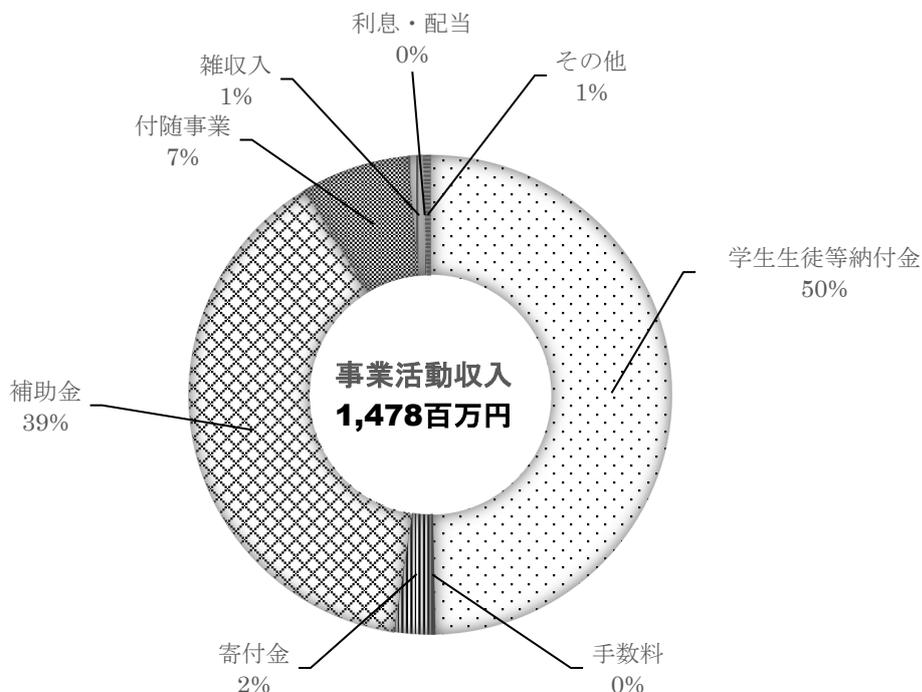
事業活動収入計	1,474,206,776	1,478,450,716	△ 4,243,940
事業活動支出計	1,417,976,405	1,400,725,567	17,250,838

【概要】

事業活動収支における収入面では、対前年比約 4.4%増の 14 億 7,845 万円余となりました。一方、支出面では対前年比約 3.5%増の 14 億 72 万円余となり、本業である教育活動における経常収支差額は 7,042 万円余りのプラス値となりました。

基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、7,772 万円余のプラス値となりましたが、基本金へ合計 1 億 428 万円余を組入れた結果、当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計）は 2,655 万円余のマイナス値となりました。

事業活動収支における各科目の比率は下のグラフのとおりです。



3 貸借対照表

資産の部

(単位：円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	3,907,046,119	3,937,272,013	△ 30,225,894
	有形固定資産	3,618,846,595	3,722,709,589	△ 103,862,994
	特定資産	284,637,100	211,000,000	73,637,100
	その他の固定資産	3,562,424	3,562,424	0
	流動資産	588,587,168	526,538,942	62,048,226
合 計		4,495,633,287	4,463,810,955	31,822,332

負債の部、純資産の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	2,045,351,396	2,119,429,543	△ 74,078,147
	流動負債	312,489,769	284,314,439	28,175,330
	計	2,357,841,165	2,403,743,982	△ 45,902,817
純 資 産	基本金	4,435,059,876	4,330,775,087	104,284,789
	繰越収支差額	△ 2,297,267,754	△ 2,270,708,114	△ 26,559,640
	計	2,137,792,122	2,060,066,973	77,725,149
合 計		4,495,633,287	4,463,810,955	31,822,332

(参考)

正味資産	2,137,792,122	2,060,066,973	77,725,149
------	---------------	---------------	------------

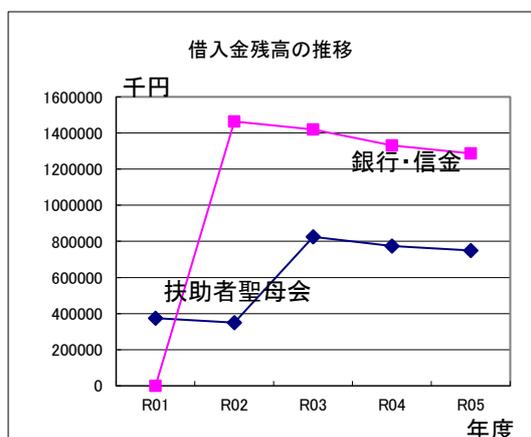
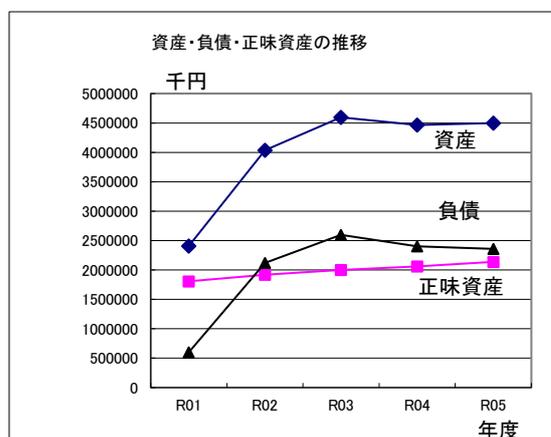
※正味資産 = 資産 - 負債 (= 基本金 + 純資産)

減価償却額の累計額	2,826,658,213	2,691,077,624	135,580,589
基本金未組入額	2,100,592,716	2,173,159,910	△ 72,567,194
借入金残高	2,106,289,643	2,175,894,829	△ 69,605,186

資産の部合計は、前年度末より 3,182 万円余り増加し 44 億 9,563 万円余となりました。

負債の部については、前年度末より 4,590 万円余り減少し、合計 23 億 5,784 万円余になりました。

基本金は、前年度末に比べ 1 億 428 万円余の増、繰越収支差額は△22 億 9,726 万円となり、純資産の部合計は昨年度末に比べ 7,725 万円増の 21 億 3,779 万円余となりました。

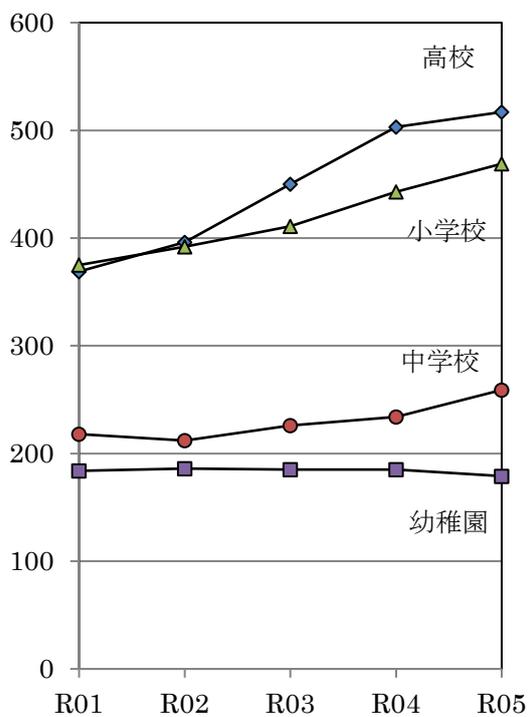


IV 参考資料

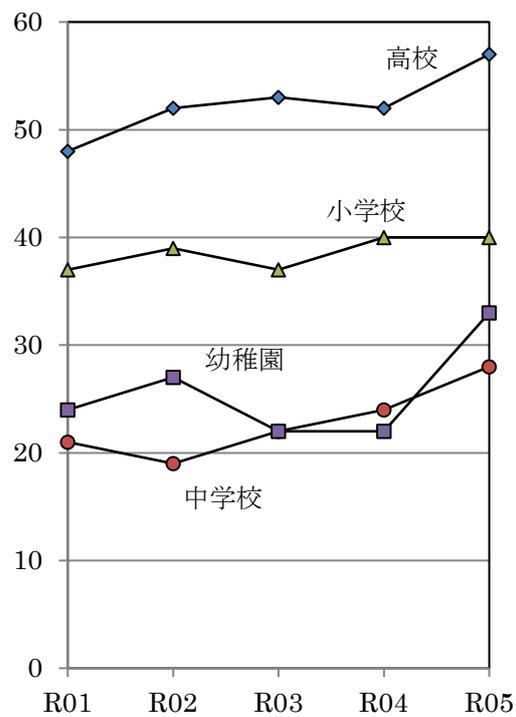
1 主要な運営指標等の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生徒等在籍数（人）（5月1日現在）	1146	1186	1272	1365	1424
高等学校	369	396	450	503	517
中学校	218	212	226	234	259
小学校	375	392	411	443	469
幼稚園	184	186	185	185	179
教職員数（人）（5月1日現在）	130	137	134	138	158
高等学校	48	52	53	52	57
中学校	21	19	22	24	28
小学校	37	39	37	40	40
幼稚園	24	27	22	22	33
事業活動収入（千円）	1,125,896	1,269,660	1,332,038	1,415,170	1,478,450
事業活動支出（千円）	1,098,107	1,158,989	1,251,494	1,353,435	1,400,725
資金収入（千円）	1,770,839	3,327,643	3,432,097	2,428,435	2,328,947
※当年度	※	※	※	※	※
資金支出（千円）	1,753,830	2,793,830	3,020,613	2,400,336	2,274,438
※当年度	※	※	※	※	※
借入金残高（千円）	375,000	1,813,844	2,245,078	2,175,894	2,106,289

園児・児童・生徒数の推移



教職員数の推移



2 財務比率の推移

(単位：%)

年度	算式 (×100)	R01	R02	R03	R04	R05
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	101.3	94.9	106.8	105.4	101.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	50.4	47.6	48.4	48.7	46.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.3	64.8	60.1	56.9	57.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	18.8	15.2	20.4	24.5	24.0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.4	9.6	6.0	4.4	5.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	38.9	37.2	38.0	39.2	38.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.4	2.1	2.7	2.5	2.4

